

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,939,457	8,361,878	12,615,321
経常利益 (千円)	164,426	418,138	275,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	109,088	279,843	147,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,288	287,564	279,019
純資産額 (千円)	7,642,677	8,179,342	7,758,408
総資産額 (千円)	13,673,257	12,862,491	12,716,802
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.85	50.92	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	59.7	58.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.76	23.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、建設資材用途、輸送機器用途の出荷は堅調に推移いたしましたが、住宅機材用途は出荷減となりました結果、売上高54億88百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益（経常利益）2億55百万円（前年同期比356.0%増）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、塗料用樹脂、電子材料用途が減少いたしました結果、売上高28億73百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益（経常利益）1億62百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高83億61百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益4億6百万円（前年同期比204.2%増）、経常利益4億18百万円（前年同期比154.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億79百万円（前年同期比156.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,493	2,877,335
受取手形及び売掛金	4,338,295	4,605,083
電子記録債権	191,995	66,234
有価証券	-	500,000
商品及び製品	1,061,710	833,174
仕掛品	87,794	63,768
原材料及び貯蔵品	431,153	389,312
その他	609,199	116,508
貸倒引当金	33,960	34,887
流動資産合計	9,211,682	9,416,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	728,136	764,835
機械装置及び運搬具(純額)	633,863	567,020
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	93,379	124,763
有形固定資産合計	2,795,821	2,797,061
無形固定資産	110,749	88,106
投資その他の資産		
その他	621,973	564,351
貸倒引当金	23,424	3,558
投資その他の資産合計	598,549	560,792
固定資産合計	3,505,119	3,445,960
資産合計	12,716,802	12,862,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,551	3,110,940
短期借入金	333,142	201,245
未払法人税等	90,831	71,743
引当金	86,289	47,987
その他	262,524	281,559
流動負債合計	3,998,338	3,713,476
固定負債		
退職給付に係る負債	582,128	590,021
役員退職慰労引当金	30,797	38,477
再評価に係る繰延税金負債	252,682	252,682
資産除去債務	26,162	26,291
その他	68,284	62,200
固定負債合計	960,055	969,672
負債合計	4,958,394	4,683,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,815,118	5,056,490
自己株式	1,681	1,681
株主資本合計	6,803,977	7,045,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,021	58,296
土地再評価差額金	528,648	528,648
為替換算調整勘定	48,204	44,771
その他の包括利益累計額合計	632,874	631,716
非支配株主持分	321,556	502,277
純資産合計	7,758,408	8,179,342
負債純資産合計	12,716,802	12,862,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,939,457	8,361,878
売上原価	8,515,798	6,698,058
売上総利益	1,423,659	1,663,819
販売費及び一般管理費	1,289,928	1,256,954
営業利益	133,730	406,865
営業外収益		
受取利息	1,812	4,933
受取配当金	15,787	22,569
為替差益	22,240	-
その他	8,421	6,731
営業外収益合計	48,261	34,235
営業外費用		
支払利息	6,184	4,717
売上割引	9,616	10,101
為替差損	-	6,088
その他	1,764	2,053
営業外費用合計	17,565	22,961
経常利益	164,426	418,138
税金等調整前四半期純利益	164,426	418,138
法人税等	33,455	122,978
四半期純利益	130,971	295,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,883	15,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,088	279,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	130,971	295,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,265	2,274
為替換算調整勘定	15,051	9,869
その他の包括利益合計	32,317	7,594
四半期包括利益	163,288	287,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,887	278,685
非支配株主に係る四半期包括利益	29,401	8,878

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	28,390千円
支払手形	-	191,643
その他(設備関係支払手形)	-	6,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	184,646千円	199,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,471	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計(注2)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,222,232	3,717,224	9,939,457	-	9,939,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,222,232	3,717,224	9,939,457	-	9,939,457
セグメント利益又は損失()	55,993	129,154	185,147	20,721	164,426

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,488,094	2,873,784	8,361,878	-	8,361,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,488,094	2,873,784	8,361,878	-	8,361,878
セグメント利益	255,317	162,821	418,138	-	418,138

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用負担を明確化しより適切な業績管理を行うため、従来「その他」に区分していた全社共通費用及び連結利益調整を「樹脂材料」及び「機能化学品」に配分する方法に変更しております。

なお、この変更により「樹脂材料」で10,810千円、「機能化学品」で15,999千円利益が減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円85銭	50円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,088	279,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	109,088	279,843
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,165	5,495,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月28日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊地康夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島緑 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。